

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第80期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	プラマテルズ株式会社
【英訳名】	Pla Matels Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 正弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	（03）5789-9700
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 山本 倫寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	（03）5789-9700
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 山本 倫寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
売上高(千円)	46,804,657	50,673,928	52,022,017	56,861,407	52,550,265
経常利益(千円)	746,206	1,005,462	1,115,095	943,039	809,425
当期純利益(千円)	403,452	569,591	652,499	704,702	489,870
純資産額(千円)	3,689,588	4,369,829	5,025,618	5,504,720	5,346,079
総資産額(千円)	19,986,775	22,200,774	25,504,191	23,402,870	18,164,458
1株当たり純資産額(円)	431.53	511.14	584.59	640.30	621.42
1株当たり当期純利益(円)	47.19	66.62	76.32	82.43	57.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.46	19.68	19.60	23.39	29.24
自己資本利益率(%)	11.32	14.13	13.93	13.46	9.08
株価収益率(倍)	10.53	11.69	8.07	5.22	5.10
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	39,878	458,303	1,474,123	1,544,689	867,549
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	232,120	59,268	87,829	867,527	61,116
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	240,220	321,309	696,878	1,173,202	77,991
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,794,901	2,669,135	3,559,222	1,687,087	2,321,537
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	138 (52)	146 (47)	160 (51)	167 (50)	170 (48)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
売上高(千円)	42,488,619	45,517,157	45,838,166	48,385,507	43,202,983
経常利益(千円)	634,899	875,025	935,407	749,220	583,508
当期純利益(千円)	354,844	510,366	519,060	615,745	340,102
資本金(千円)	793,050	793,050	793,050	793,050	793,050
発行済株式総数(株)	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000
純資産額(千円)	3,629,120	4,172,530	4,563,738	4,837,352	4,841,297
総資産額(千円)	18,243,309	20,322,116	23,150,304	20,358,369	15,473,338
1株当たり純資産額(円)	424.46	488.06	533.82	565.87	566.34
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	17.50	20.00	16.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(8.00)
1株当たり当期純利益(円)	41.50	59.69	60.71	72.02	39.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.89	20.53	19.71	23.76	31.29
自己資本利益率(%)	10.04	13.08	11.88	13.10	7.03
株価収益率(倍)	11.98	13.05	10.15	5.97	7.34
配当性向(%)	36.14	25.13	28.83	27.77	40.21
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	80 (15)	90 (7)	85 (9)	99 (8)	101 (8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和26年3月	合成樹脂の販売を目的に日本樹脂有限会社（東京都品川区戸越、出資金300千円）を設立。
昭和27年3月	事業拡大のため、日本樹脂株式会社（東京都品川区西中延、資本金1,000千円）に組織変更。
昭和36年3月	資本金を15,000千円に増資し、第三者割当によりニチメン株式会社が13.3%の株主となる。
昭和42年3月	静岡市に静岡支店を開設。
昭和50年12月	本社を東京都大田区多摩川に移転。
平成5年4月	本社を東京都品川区大崎に移転。
平成6年12月	第三者割当増資によりニチメン株式会社は55.5%の支配株主となる。
平成7年9月	ニチメン樹脂販売株式会社に商号変更。
平成10年3月	本社を東京都大田区大森北に移転。
平成10年10月	関西地区販売強化のため、ニチメンプラスチック株式会社と合併。
平成10年11月	株式会社富士松グループの株式取得、子会社化。（株式会社富士松グループとは株式会社富士松及びその子会社であるタマツ株式会社）
平成12年1月	プラマテルズ株式会社に商号変更。 業容拡大のため甲子産業株式会社と合併。
平成12年10月	杵築市に大分出張所を開設。
平成13年4月	タイ（バンコク）に駐在員派遣。
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年10月	信和合成有限公司（香港）の株式50%を取得。
平成15年1月	旭合成樹脂株式会社とのれんを譲受。
平成15年1月	プラマテルズ香港現地法人（普拉材料(香港)貿易有限公司）の設立。
平成15年2月	プラマテルズフィリピン駐在員事務所（PLA MATELS PHILIPPINE LIASON OFFICE）を設立。
平成15年3月	プラマテルズシンガポール支店設立。
平成15年4月	プラマテルズ上海現地法人（普楽材料貿易（上海）有限公司）を設立。
平成15年9月	当社が81.25%出資し、フィルタレン株式会社を設立。
平成16年3月	プラマテルズシンガポール現地法人（PLA MATELS（SINGAPORE）PTE.LTD.）を設立。
平成16年10月	プラマテルズ天津現地法人（普拉材料（天津）国際貿易有限公司）設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	ベトナムに東洋インキ製造(株)と合併でコンパウンド製造・販売会社(Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.)設立。
平成19年7月	当社本社を東京都大田区から東京都品川区に移転。
平成19年11月	信和合成有限公司（香港）の株式50%を売却。
平成21年1月	普拉材料(香港)貿易有限公司の100%子会社として普拉材料諮詢（深?）有限公司を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社6社（株式会社富士松、フィルタレン株式会社及び普拉材料（香港）貿易有限公司、普楽材料貿易（上海）有限公司、普拉材料（天津）国際貿易有限公司、PLA MATELS（SINGAPORE）PTE.LTD.）及び関連会社2社（双日工程塑料（大連）有限公司並びにToyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.））は親会社である双日プラネット株式会社を中心とした23社（平成21年3月31日現在で当社グループを除く。）の企業集団に属し、当社及び当社の連結子会社6社は合成樹脂原料・合成樹脂製品・合成樹脂関連機械・合成樹脂シートの販売並びに合成樹脂フィルターの製造・販売を主たる事業としております。なお当社グループの取扱商品は合成樹脂関連に集約している為に、セグメント別には分類していません。

（1）当社グループにおける取扱商品は次の通りであります。

#### 合成樹脂原料

合成樹脂原料とは、合成樹脂成形品の原料であります。合成樹脂原料は、射出成形、押出成形、ブロー成形等の手法により、各種の合成樹脂製外装部品、内部部品、容器等に加工・成形されます。

当社グループが主に取扱う合成樹脂原料の物性及び主な用途は以下の通りであります。

#### （イ）スチレン系樹脂

成形収縮は小さく、成形品の寸法安定性及び表面光沢共に優れています。

ポリスチレン	無色透明、可視光線透過率は硝子と同程度、引張強度及び弾性率は樹脂中上位
A B S樹脂	ポリスチレンにアクリロニトリルと合成ゴムを配合し、耐衝撃性を上げた樹脂ですが透明性はありません。

当社グループでは、テレビ、エアコン、冷蔵庫等の家庭電気製品用、及びプリンター等のコンピューター端末機、コピー機、ファクシミリ等外装部品用、内部部品用に又玩具用等に販売を行っております。

#### （ロ）オレフィン系樹脂

比重が小さく、耐薬品性及び耐水性ともに優れ、高周波絶縁性に優れております。

ポリエチレン	耐薬品性、電気絶縁性、成形性ともに優れており、低温でも脆くなりません。
ポリプロピレン	密度は0.9と非常に小さく、透明性は優れています。他の性質はポリエチレンに類似しております。

当社グループでは、家庭電気製品、注射器などの医療器具、洗剤ボトルなどの容器、自動車のハンドルや内装部品用に販売を行っております。

#### （ハ）エンジニアリング樹脂

金属に代替する物性を有する樹脂です。

ポリアミド樹脂	強靱で潤滑性、耐薬品性に優れた樹脂ですが、吸水性がある為、寸法安定性に欠ける樹脂です。
ポリアセタール樹脂	強靱で、耐磨耗性に優れた樹脂で主にギア等に使用されます。
ポリカーボネイト樹脂	透明性、耐衝撃性に優れた樹脂です。

当社グループでは、カメラなどの光学機器、工業用ファスナー、ギア等の精密部品又は医療器具用、C D等用に販売を行っております。

#### （ニ）塩化ビニール樹脂

耐酸性及び耐アルカリ性ともに優れ、無毒・難燃性であり、加えて電気絶縁性も良い樹脂です。当社グループでは床材、壁紙等の建材業界に主に販売をしております。

#### （ホ）その他樹脂

上記に属さない樹脂でP E T、M M A、エラストマー樹脂等があります。

当社グループでは、飲料ボトル用、自動車部品用、レンズ用、玩具用等に販売を行っております。

又、熱や触媒によって硬化し、不溶不融性物質となる熱硬化性樹脂についても、その他樹脂に分類しており、当社グループでは主に食器用、電気部品用、衣服のボタン用等に販売を行っております。

#### 合成樹脂製品

日用雑貨品、建材、文具、玩具、フィルター等合成樹脂製の製品を取扱っております。

#### 合成樹脂関連機械

合成樹脂原料を加工するための機械であり、主に射出成形機を取扱っております。

合成樹脂シート

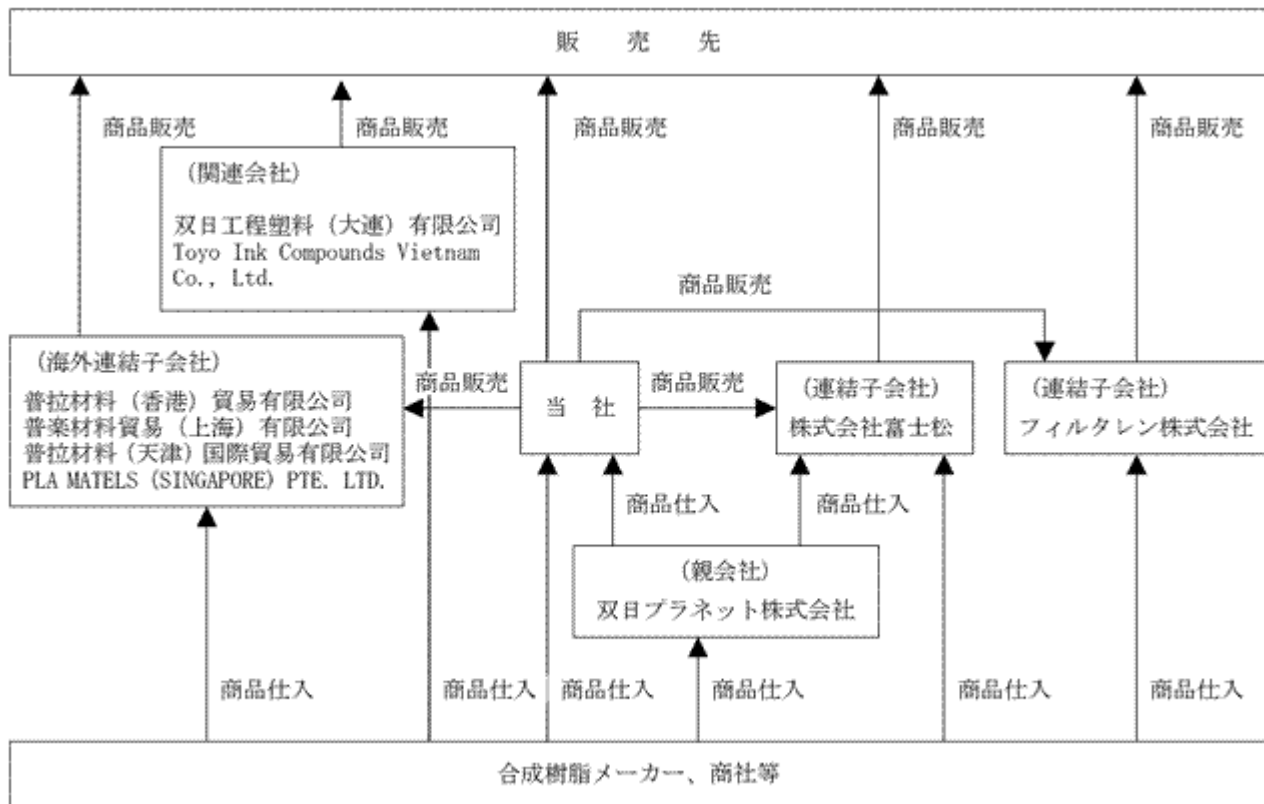
日用雑貨品、化粧品等の包装用の合成樹脂製シートを取扱っております。

(2) 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

当社は、双日プラネット株式会社の合成樹脂関連商品の代理店（二次卸）として同社から仕入を行う他、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行っております。

株式会社富士松は、当社の下流に位置する合成樹脂関連商品商社であり、当社から仕入を行う他、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行っております。フィルタレン株式会社は当社から仕入を行う他、他商社や合成樹脂原料メーカー等から仕入を行い、合成樹脂フィルターの製造・販売を行っております。

普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE. LTD. 及び普拉材料(天津)国際貿易有限公司は、当社から仕入を行うほか、他の商社及び合成樹脂メーカー等からも仕入を行い、海外の得意先に販売を行っております。なお、平成21年1月21日に当社の100%子会社である普拉材料(香港)貿易有限公司が100%子会社として普拉材料諮詢(深?)有限公司を設立いたしました。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 双日株式会社 (注)1、3、4	東京都港区	160,339	総合商社	-	46.56 (46.56)	
双日プラネット 株式会社 (注)1	大阪市北区	3,000	合成樹脂 関連事業	-	46.56	樹脂原料等の仕入先 非常勤取締役2名 受入
(連結子会社)  株式会社富士松 (注)2	大阪市生野区	49	合成樹脂 関連事業	100.0	-	樹脂原料等の販売先 非常勤取締役2名 非常勤監査役1名 派遣 借入債務に対する当社 よりの債務保証
フィルタレン 株式会社 (注)2	埼玉県戸田市	80	合成樹脂 関連事業	81.25	-	樹脂原料等の販売先 常勤代表取締役1名 非常勤取締役2名 非常勤監査役1名 派遣
普拉材料(香港) 貿易有限公司 (注)2	香港	HK\$800万	合成樹脂 関連事業	100.0	-	樹脂原料等の販売先 非常勤取締役2名派遣 借入債務及び仕入債務 に対する当社よりの債 務保証
普楽材料貿易 (上海)有限公司 (注)2	中国上海市	2,774万 人民币	合成樹脂 関連事業	100.0	-	樹脂原料等の販売先 非常勤取締役2名派遣 借入債務及び仕入債務 に対する当社よりの債 務保証
普拉材料(天津) 国際貿易有限 公司	中国天津市	413万 人民币	合成樹脂 関連事業	100.0	-	樹脂原料等の販売先 非常勤取締役2名派遣
PLA MATELS (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	US\$50万	合成樹脂 関連事業	100.0	-	樹脂原料等の販売先 非常勤取締役2名派遣
(持分法適用関連 会社) 双日工程塑料(大 連)有限公司	中国大連市	1,655万 人民币	合成樹脂 関連事業	20.0	-	非常勤取締役1名派遣 借入債務に対する当社 よりの債務保証

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム バクニン県	US\$590万	合成樹脂 関連事業	20.0	-	非常勤取締役1名派遣 借入債務に対する当社 よりの債務保証

- (注) 1. 双日プラネット株式会社は双日株式会社の100%子会社であり、当連結会計年度末日現在における双日プラネット株式会社の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配されているため親会社としております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は間接所有割合であります。
4. 有価証券報告書を提出している会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂関連事業	170〔48〕

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101〔8〕	42歳9ヶ月	8年9ヶ月	6,310,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社及び連結子会社6社には、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はサブプライムローン問題はあったものの、実態経済はそれなりの状況が続き、原油、原材料価格の高騰や食料品、生活必需品の値上げなどがあり、企業収益も比較的好調に推移していましたが後半、米国で端を発した金融危機が全世界に及び、株価下落や円高による企業収益の悪化や、在庫調整等が急速に広がり大幅減益や赤字に転じる企業が続出するなど、実態経済に波及しバブル崩壊以来の厳しい経済環境にあります。更なる企業収益の悪化に伴う所得の減少、雇用不安等も広がる傾向にあり今後も景気後退局面が当面続くものと思われれます。

当社グループが属する合成樹脂業界におきましては、合成樹脂原料の基礎原材料であるエチレンの当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における生産量は6,518.2千トンと前年同期比13.8%の大幅な減少となりました。これは、世界的な化学業界における素材需要の減少によるものであります。

このような状況の中、当社グループにおいては、実態経済が大きく悪化し、その影響を受けたこと、合成樹脂原料の需要が大幅に縮小したこと、合成樹脂原料価格が下落したこと等の影響を受けました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は52,550百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は893百万円(同18.0%減)、経常利益は809百万円(同14.2%減)、当期純利益は489百万円(同30.5%減)となりました。

なお、事業別セグメントに関しては、当社グループの取扱商品は合成樹脂関連に集約しているため、当該事業以外に事業の種類がなく、セグメント別には分類しておりません。所在地別セグメントの業績は以下の通りであります。

##### 日本

国内は、期後半素材需要の低迷と合成樹脂原料価格が下落したこと、殆どの取扱樹脂の販売が伸び悩んだことにより売上高45,911百万円(同9.6%減)、営業利益は798百万円(同20.0%減)となりました。

##### アジア

アジアも日本同様、期後半素材需要の低迷と合成樹脂原料価格が下落しましたが、期前半の好調な販売に支えられ売上高は6,638百万円(同9.2%増)、営業利益は93百万円(同2.1%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ634百万円増加の2,321百万円になりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は867百万円(前年同期は1,544百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が801百万円、売上債権の減少額5,122百万円、たな卸資産の減少額183百万円となる一方で、仕入債務の減少4,862百万円、また法人税等の支払額562百万円等があった結果によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61百万円(前年同期は867百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出91百万円、投資有価証券の売却による収入21百万円等があった結果によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は77百万円(前年同期比93.4%減)となりました。これは、長期借入金の返済による支出416百万円、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払額176百万円等があった一方、長期借入金の借入による収入610百万円等があった結果によるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂原料		
スチレン系樹脂	11,827,918	88.8
オレフィン系樹脂	5,066,422	105.4
エンジニアリング樹脂	15,312,472	88.9
塩化ビニール樹脂	2,449,512	90.0
その他樹脂	2,831,705	80.4
合成樹脂製品	10,040,429	104.5
合成樹脂関連機械	833,401	55.2
合成樹脂シート	626,004	80.8
合計	48,987,867	91.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂原料		
スチレン系樹脂	12,494,048	89.6
オレフィン系樹脂	5,368,450	105.3
エンジニアリング樹脂	16,214,497	89.8
塩化ビニール樹脂	2,600,340	92.3
その他樹脂	2,853,164	81.7
合成樹脂製品	11,436,011	103.4
合成樹脂関連機械	903,687	57.7
合成樹脂シート	678,894	83.0
その他	1,171	15.4
合計	52,550,265	92.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は急速に悪化しており、第3四半期より実態経済が大幅に収縮している中、又、世界的な化学業界における素材需要の減少が見られている中、継続的に拡大・発展していくための課題として以下の4点を重要施策としております。

- 経済環境の悪化に伴い、増大する信用リスクの管理及び対応の強化。
- 内部統制の着実な運用及びコンプライアンス経営の徹底。
- 事業の拡大に対応する人材・組織の確保及び育成。
- 販売費及び一般管理費の削減。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 売上債権管理上のリスク

当社は合成樹脂関連商品を当社の顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算4ヶ月～5ヶ月後期日の手形あるいは期日振込みで回収しております。昨今の当社の関連する業界では中国或いは東南アジアを中心として海外生産が進められており、産業の空洞化現象があらわれ、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。

当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社顧客の得意先・仕入先の動向、情報も把握し、一層与信管理を強化していく方針ですが、販売先は経営基盤の弱い中小企業が多いため、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

##### (2) 為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体ならびに資産価値及び負債、特に長・短借入金の金利負担また手形売却費用に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 依存度の高い仕入先について

当社は双日プラネットグループの合成樹脂関連商品の代理店（二次卸）であり、双日プラネットグループが仕入機能を、当社が販売機能を担当しております。当社の双日プラネット株式会社からの仕入高は平成20年3月期は7,373,745千円（総仕入高の15.9%）、平成21年3月期は5,676,492千円（総仕入高の13.9%）となっております。一方、販売面においては、当社の売上高の親会社グループに対する売上高比率は前期の1.1%よりさらに減少し、僅か0.3%で、販売は当社独自の顧客向けであります。

##### (4) 最近の業績

当社グループを取り巻く経済環境は世界的な景気後退の影響による自動車業界、電子・電機・O Aメーカー、玩具、住宅建材等の業界の素材需要減と在庫調整が続いている状況にあります。当社グループの業績は、これら顧客の合成樹脂に対する需要動向に影響を受ける傾向にあります。

このような状況下、当社では平成10年10月にニチメンプラスチック株式会社と合併、平成10年11月に株式会社富士松の株式を取得して子会社化、平成12年1月に甲子産業株式会社と合併、平成15年1月に旭合成樹脂株式会社ののれんを取得し、平成15年9月に子会社のフィルタレン株式会社の設立を行い、株式会社化研より合成樹脂フィルターの営業権を買取り平成15年10月より製造・販売を開始し、また平成18年2月にベトナムに東洋インキ製造株式会社と合併でコンパウンド製造・販売会社 Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd. を設立し、また、平成21年1月に普拉材料諮詢（深?）有限公司を設立し、営業基盤の拡大を図っております。当社グループでは、今後も積極的にM & Aや営業権の取得、海外展開に取り組んで行く方針であり、当社グループはその動向に影響を受ける傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成21年3月期	52,550,265	893,302	809,425	489,870	57.31
平成20年3月期	56,861,407	1,089,936	943,039	704,702	82.43
増減率	7.6%	18.0%	14.2%	30.5%	30.5%

売上高は、前期比4,311百万円減少し、52,550百万円(対前期比7.6%減)となりました。これは、主要需要先である、デジタル家電、自動車業界、建築業界等の需要が世界的な経済の悪化の影響を受け、期後半大幅に減少したこと、また原油価格の下落により合成樹脂原料価格が下落したこと等によるものです。

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度の53,386百万円から49,401百万円(対前年同期比7.5%減)と前連結会計年度と比べ3,985百万円減少いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の2,384百万円より129百万円(対前年同期比5.4%減)減少し、2,255百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの、売上高の減少により売上総利益が前連結会計年度より325百万円減少したため、前年同期比18.0%減の893百万円となりました。

営業外損益は前連結会計年度の146百万円の損失(純額)から83百万円の損失(純額)と良化いたしました。これは主に、前期は持分法による投資損失27百万円を計上しましたが、当期は逆に持分法による投資利益として3百万円が生じたこと等によるものであります。

特別損益は前連結会計年度の286百万円の利益(純額)から8百万円の損失(純額)となりました。これは主に、前期は本社不動産の売却による固定資産売却益328百万円を計上したためであります。

これらの結果、経常利益は809百万円(対前期比14.2%減)、税金等調整前当期純利益は801百万円(対前期比34.9%減)、当期純利益489百万円(対前期比30.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は18,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,238百万円の減少となりました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の減少額4,997百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の減少額240百万円によるものであります。

又、負債合計は12,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,079百万円の減少となりました。その要因は、支払手形及び買掛金に加え1年内返済予定の長期借入金を主とした流動負債の減少額5,605百万円及び長期借入金の増加を主とした固定負債の増加額525百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より158百万円減少し、5,346百万円となり、自己資本比率は29.2%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は20,431千円で、その主なものは次の通りであります。

当社の本社の什器購入費 4,133千円  
 連結子会社株式会社富士松の機械装置及び運搬具・什器購入費並びに事務所改装費 9,654千円

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 〔臨時 従業員数〕 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都品川区)	販売業務用設備	26,547	-	-	17,028	883	27,430	61〔-〕
その他 (大阪府東大阪市)	販売業務用設備	-	-	38,900 (336.09 ㎡)	-	-	38,900	-〔-〕

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。  
 2. 〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。  
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借、リースは下記の通りであります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)
本社	事務所(907.22㎡)(賃借)	98,796
大阪支社	事務所(378.45㎡)(賃借)	17,030
名古屋支店	事務所(270.10㎡)(賃借)	5,868
静岡支店	事務所(82.35㎡)(賃借)	4,035
大分出張所	事務所(50.17㎡)(賃借)	1,320
本社、大阪支社、名古屋支店、静岡支店及び他営業所	コンピューターハード等(リース)	40,653
本社、大阪支社及び各営業所	乗用車(リース)	6,556

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 〔臨時 従業員数〕 (名)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
株式会社富士松 (大阪生野区)	販売業務用設備	203,660	9,321	34,593 (633.59 ㎡)	6,302	13,751	261,326	36〔18〕
フィルタレン 株式会社 (埼玉県戸田市)	販売業務用設備	36,247	16,006	-	5,639	7,341	59,595	12〔19〕

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。  
 2. 〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。  
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備代として、当連結会計年度において年間、株式会社富士松は22,968千円、フィルタレン株式会社は17,558千円を支払っております。

##### (3) 在外子会社

在外子会社は重要な設備は保有しておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### ( 1 ) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### ( 2 ) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(注)平成21年1月28日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月5日 (注)	150,000	8,550,000	25,050	793,050	25,012	721,842

(注) 第三者割当増資

発行株数 150,000株  
 発行価格 333円75銭  
 資本組入額 167円  
 払込金総額 25,012千円  
 割当先 UFJつばさ証券株式会社  
 (現三菱UFJ証券株式会社)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	8	60	-	-	670	742	-
所有株式数(単元)	-	183	63	5,676	-	-	2,626	8,548	2,000
所有株式数の割合(%)	-	2.14	0.74	66.40	-	-	30.72	100.00	-

(注) 自己株式1,550株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に550株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2-2	3,980	46.55
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	400	4.68
旭有機材工業株式会社	宮崎県延岡市中之瀬長二丁目5955	220	2.57
帝人化成株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2-1	195	2.28
チッソ株式会社	大阪市北区中之島三丁目6-32	150	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	130	1.52
山根 正次	奈良県橿原市	108	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1-1 ルリエ本厚木	103	1.20
岩田 友一	兵庫県西宮市	101	1.18
石井 良明	東京都町田市	100	1.17
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町一丁目7-4	100	1.17
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋二丁目3-13	100	1.17
計	-	5,687	66.51



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,547,000	8,547	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	8,547	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,550	-	1,550	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤・財務基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でありませ

す。  
 当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は普通配当として1株当たり16円00銭の配当（うち中間配当8円00銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は40.21%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経済環境の変化に対応すべく、営業体質を強化し、海外市場での展開のため有効投資をしてみたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月24日 取締役会決議	68,387	8.0
平成21年6月23日 定時株主総会決議	68,387	8.0

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第76期 平成17年3月	第77期 平成18年3月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月
最高（円）	530	880	845	618	460
最低（円）	396	465	544	370	250

（注）1．最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2．最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第76期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	342	320	300	312	305	300
最低（円）	250	301	276	300	300	292

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		菅原 正弘	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会社)入社 平成10年6月 同社汎用樹脂部部長 平成15年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	1年間	3.6
専務取締役	職能部門長	塩見 俊章	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会社)入社 平成11年4月 同社エネルギー化工営業会計部部長 平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役職能部門長就任 平成17年6月 当社常務取締役職能部門長就任 平成20年6月 当社専務取締役職能部門長就任(現任)	1年間	21.1
常務取締役	営業第一部門長	駒場 諭	昭和31年7月8日生	平成元年1月 日本樹脂株式会社(現プラマテルズ株式会社)入社 平成13年4月 当社営業第2部部長 平成17年4月 当社営業第一部門長 平成17年6月 当社取締役営業第一部門長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業第一部門長就任(現任)	1年間	19.0
取締役		今田 裕	昭和26年9月11日生	昭和49年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会社)入社 平成12年6月 同社合成樹脂第一部 部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 プラネット株式会社(現双日プラネット)取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役社長就任 平成19年4月 同社取締役副社長就任(現任)	1年間	-
取締役		谷 洋平	昭和33年10月3日生	昭和57年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 昭和61年9月 同社大阪第一部スチレン担当 平成18年4月 旭化成ケミカルズ株式会社 スタイラック営業部部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	1年間	1.0
取締役		新藤 孝	昭和25年6月29日生	昭和49年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会社)入社 平成16年4月 双日株式会社入社 平成17年10月 同社監査部部長 平成21年4月 同社執行役員就任 平成21年6月 双日プラネット株式会社代表取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	1年間	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	入江 洋司	昭和24年10月29日生	昭和50年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 昭和57年11月 同社千葉工場工場長付 平成9年10月 同社レオナ工場次長 平成17年10月 旭化成プラスチックシンガポール株式会社 代表取締役就任 平成20年8月 旭化成ケミカルズ株式会社 機能樹脂事業部 事業部付 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		下村 洋三	昭和32年6月19日生	昭和55年4月 チソン株式会社入社 平成元年4月 同社技術研究所研究第一部主研究員就任 平成7年6月 同社繊維事業部繊維部長 平成20年4月 同社加工品統括部長(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		豊岡 慶典	昭和23年9月3日生	昭和47年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 平成8年4月 同社大阪ポリスチレン販売部部长 平成10年10月 同社スタイラック営業部部长 平成20年4月 旭化成ケミカルズ株式会社 機能樹脂事業部付部長兼旭化成カラーテック株式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						44.7

- (注) 1. 取締役今田 裕及び谷 洋平及び新藤 孝は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役入江 洋司及び下村 洋三並びに豊岡 慶典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は4名で、箕機能部門長補佐(財務・経理管掌)、松谷大阪支社長、八下田営業第一部門長補佐、住友機能部門長補佐(兼財務・経理部長)であります。
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 前任の谷 平八郎監査役の前任であり前任者は平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間の任期でありましたので、会社法第336条第3項及び当社定款第35条第3項により平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループでは、事業活動を通じて利益を上げ、中長期的に株主価値を増大させるという株主の期待に応えることが、企業経営の基本使命であると考えています。また、株主を含むすべてのステークホルダーに対する責任を果し、社会規範に沿った事業活動を行うとともに、社会に貢献するという考えに立ち、コーポレート・ガバナンスの向上を目指しております。

当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため6名の取締役の内の3名は社外取締役とするとともに、その独立性を確保し、一方では権限委譲をはかるため執行役員制を導入して業務の執行と経営を分離しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、3名全てが社外監査役であります。これにより経営に対する透明性を確保し、監視・監査機能を果たすとともに、社外監査役は独立性を確保しております。この他社長直属の内部監査チームを設け、業務が適切に運営されているか内部監査を実施するとともにグループ会社の監査も実施しております。

コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントはコーポレート・ガバナンスの強化の重要な要素と捉え、当社グループの全役職員が法令の遵守と規範に基づき行動することを徹底しております。そのために「行動規範」、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、グループ全体で徹底を図っております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

正確且つ迅速な経営判断を行うために、当社は原則毎月1回定例取締役会並びに必要に応じ臨時の取締役会を開催し、経営並びに業務執行に関する報告・質疑・決定を行っており、監査役も意見を述べる事が出来る体制にしております。国内連結子会社についても、原則月1回の取締役会を開催し、当社から非常勤役員及び非常勤監査役も出席し、企業集団における業務の適正を確保する体制を整えております。また、当社においては原則毎月1回部長会を開催し、事業計画の推進を図っております。海外子会社4社に対しては原則年1回海外子会社の各責任者を本社に参集させ、本社の経営方針などを十分に理解させると同時に、業績の向上を図るとともに経営計画の進捗状況の確認に努めております。また、海外子会社にも原則年1回、当社の監査役あるいは内部監査人を派遣して業務の適正を図っております。

当社の取締役6名のうち3名は社外取締役を選任し、外部の意見を取り入れて経営に活かしております。また、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、取締役の職務執行並びに当社及び当社の関連会社の業務執行や財政状態を監査しており、毎月1回監査役会を開催しております。

この他、社内においては、社長直轄の内部監査チーム（チーム員5名）を設け、業務が適切に運営されているか内部監査を実施しております。この監査報告は、社長に直接報告され、社長より取締役会に報告しております。なお、社外取締役については、2名を当社の親会社である双日プラネット株式会社（当社に対する持株比率46.55%）より、他1名を旭化成ケミカルズ株式会社（当社に対する持株比率4.68%）の社員より受け入れております。なお、いずれの会社も当社と営業取引関係があります。また、社外監査役3名のうち1名はチッソ株式会社より受け入れており、他2名は取引関係、その他の人的関係はありません。

#### 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。また、コンプライアンスの確立のため、法律顧問として顧問弁護士と契約を結び日常発生する法律問題に関し適切な助言と指導を適宜受けられる体制をとっております。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	平野 巖	あずさ監査法人
業務執行社員	小野 純司	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬

取締役の報酬等	46,440千円
監査役の報酬等	15,960千円
合計	62,400千円

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

当社グループでは、企業としての社会的責任・信頼に対応するために、企業倫理・法令遵守を経営の基本とし、グループの役職員全員を対象とした行動規範を制定しております。また、代表取締役社長を委員長とする内部統制推進委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、全社的に行動基準を徹底し、社会的責任を明確に意識した健全な事業活動の推進に取り組んでおります。また、業務の有効性と効率的な事業運営を担保するため、意思決定及び業務運営にかかわる各種社内規程などを定め、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、内部統制・リスク管理が明確に機能するよう体制を整備しております。また、CSRの一環として環境保全活動として平成16年2月にISO14000の取得をし、毎年更新しております。

内部管理体制の整備・運用状況

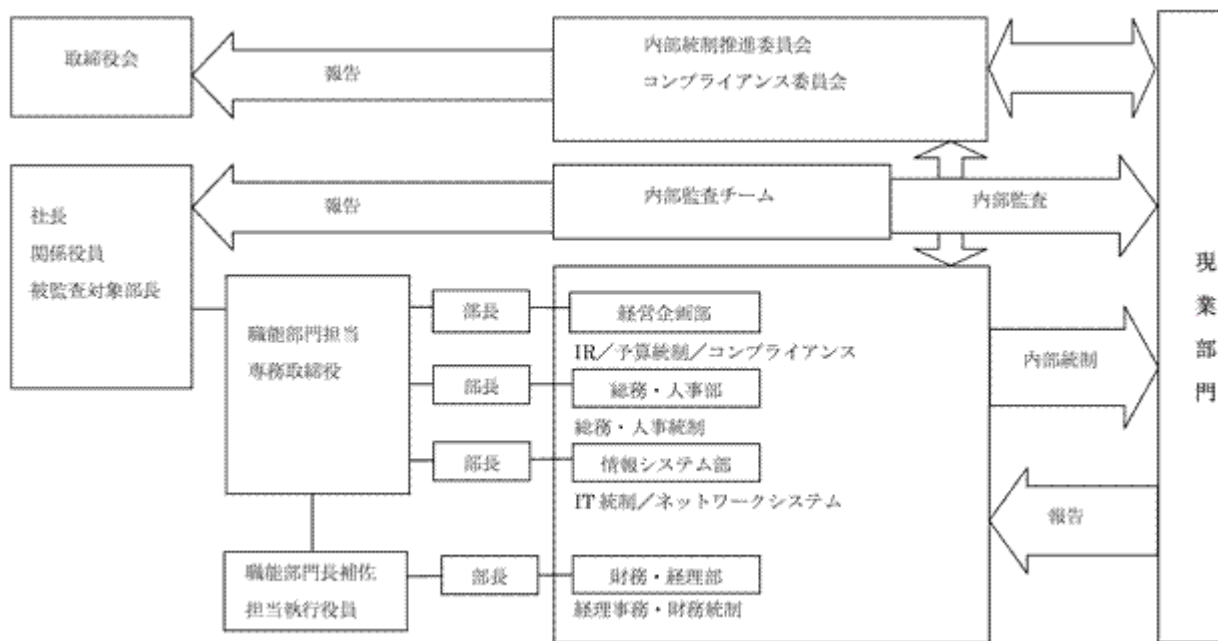
当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理機能強化のため牽制組織（職能部門）の体制強化・整備を図っております。

内部統制の実施状況につきましては、社長直属の内部監査チームを設け全部門を対象に必要な監査を定期的に行い、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。なお、監査役会は内部監査部と緊密な連携をとり、内部監査の状況を監視することが可能な状況になっております。

また、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については経営・情報企画部が中心となり、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。会計監査は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善等の提言を受けると同時に、会計的な課題についても相談し助言を得ております。会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告し情報交換を積極的に行っております。

職能部門の配置状況及び現業部門への牽制状況は以下の通りです。

(平成21年3月31日現在)





## 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

### 1. 取締役、監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役との間に会社法第423条第1項の責任を限定する契約を結ぶことができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれが高い額としております。

### 2. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 責任限定契約の内容の概要

期末日現在、社外取締役今田裕氏、社外取締役森幸博氏、社外監査役村田憲司氏、社外監査役豊岡慶典氏、及び社外監査役下村洋三氏と責任限定契約を締結しております。なお、提出日現在では社外取締役森幸博氏及び社外監査役村田憲司氏は退任し、社外取締役谷洋平氏、社外取締役新藤孝氏、及び社外監査役入江洋司氏と責任限定契約を締結しております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 監査役の選任及び解任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	47,460	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	47,460	-

上記監査証明業務に基づく報酬47,460千円は当連結会計年度の監査報酬に係る契約であり、実績時間に基づき精算を行うことになっております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数(監査時間)を勘案して決定されております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,783,115	2,393,566
受取手形及び売掛金	17,925,002	12,544,884
たな卸資産	986,301	-
商品及び製品	-	711,058
仕掛品	-	12,220
原材料及び貯蔵品	-	26,687
繰延税金資産	79,335	58,516
その他	280,256	299,716
貸倒引当金	38,994	29,156
流動資産合計	21,015,017	16,017,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	658,347	663,557
減価償却累計額	370,452	394,073
建物及び構築物(純額)	<sub>1</sub> 287,894	<sub>1</sub> 269,483
機械装置及び運搬具	188,039	187,172
減価償却累計額	156,323	160,987
機械装置及び運搬具(純額)	31,715	26,185
工具、器具及び備品	97,742	101,637
減価償却累計額	82,191	85,335
工具、器具及び備品(純額)	15,550	16,301
土地	<sub>1</sub> 220,690	<sub>1</sub> 220,690
リース資産	-	34,863
減価償却累計額	-	5,892
リース資産(純額)	-	28,970
有形固定資産合計	555,851	561,631
無形固定資産		
のれん	25,000	-
リース資産	-	204,673
その他	8,807	8,513
無形固定資産合計	33,807	213,186
投資その他の資産		
投資有価証券	<sub>1</sub> 1,461,149	<sub>1</sub> 944,325
繰延税金資産	20,659	130,739
破産更生債権等	80,381	22,333
差入保証金	179,981	176,147
その他	<sub>3</sub> 139,319	<sub>3</sub> 113,234
貸倒引当金	83,297	14,634

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	1,798,193	1,372,146
固定資産合計	2,387,852	2,146,964
資産合計	23,402,870	18,164,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 13,816,050	1 8,732,032
短期借入金	1 2,352,907	1 2,379,795
1年内返済予定の長期借入金	1 426,000	1 196,836
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	324,777	45,559
賞与引当金	98,946	93,041
その他	166,139	232,166
流動負債合計	17,284,821	11,679,431
固定負債		
長期借入金	1 126,000	1 549,164
退職給付引当金	147,541	171,513
役員退職慰労引当金	20,015	26,165
繰延税金負債	230,872	105,209
その他	88,899	286,895
固定負債合計	613,329	1,138,948
負債合計	17,898,150	12,818,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	3,563,547	3,878,174
自己株式	919	919
株主資本合計	5,077,520	5,392,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369,774	37,598
繰延ヘッジ損益	1,760	524
為替換算調整勘定	28,007	118,097
評価・換算差額等合計	396,022	79,974
少数株主持分	31,178	33,906
純資産合計	5,504,720	5,346,079
負債純資産合計	23,402,870	18,164,458

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	56,861,407	52,550,265
売上原価	53,386,880	49,401,715
売上総利益	3,474,526	3,148,550
販売費及び一般管理費		
運賃	161,055	158,819
役員報酬	83,505	111,687
給与	672,273	655,775
賞与	104,818	123,057
賞与引当金繰入額	98,946	84,897
退職給付費用	40,830	43,700
役員退職慰労引当金繰入額	4,781	6,149
福利厚生費	161,547	171,158
貸倒引当金繰入額	26,427	-
旅費及び交通費	89,101	81,402
賃借料	226,605	215,372
支払手数料	100,316	105,510
租税公課	34,104	26,373
減価償却費	23,708	47,552
のれん償却額	103,200	25,000
その他	453,370	398,792
販売費及び一般管理費合計	2,384,590	2,255,247
営業利益	1,089,936	893,302
営業外収益		
受取利息	5,332	3,160
受取配当金	32,978	39,615
受取賃貸料	410	-
仕入割引	4,216	2,118
持分法による投資利益	-	3,492
その他	11,787	5,623
営業外収益合計	54,726	54,009
営業外費用		
支払利息	70,254	61,993
持分法による投資損失	27,742	-
手形売却損	20,079	22,201
手形流動化手数料	11,357	14,854
為替差損	55,549	28,030
その他	16,638	10,807
営業外費用合計	201,623	137,887
経常利益	943,039	809,425

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	13,613
投資有価証券売却益	2,876	-
固定資産売却益	<sup>1</sup> 328,028	-
<b>特別利益合計</b>	<b>330,905</b>	<b>13,613</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 17,667	<sup>2</sup> 8
固定資産除却損	<sup>3</sup> 7,377	<sup>3</sup> 811
投資有価証券評価損	-	7,755
会員権評価損	-	449
投資有価証券売却損	252	11,811
本社移転費用	18,363	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	975
その他	354	-
<b>特別損失合計</b>	<b>44,014</b>	<b>21,811</b>
税金等調整前当期純利益	1,229,930	801,227
法人税、住民税及び事業税	516,846	288,542
法人税等調整額	3,570	17,835
<b>法人税等合計</b>	<b>520,416</b>	<b>306,378</b>
少数株主利益	4,811	4,978
<b>当期純利益</b>	<b>704,702</b>	<b>489,870</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	793,050	793,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,050	793,050
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	721,842	721,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	721,842	721,842
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,008,456	3,563,547
当期変動額		
剰余金の配当	149,611	175,243
当期純利益	704,702	489,870
当期変動額合計	555,091	314,626
当期末残高	3,563,547	3,878,174
<b>自己株式</b>		
前期末残高	610	919
当期変動額		
自己株式の取得	309	-
当期変動額合計	309	-
当期末残高	919	919
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,522,738	5,077,520
当期変動額		
剰余金の配当	149,611	175,243
当期純利益	704,702	489,870
自己株式の取得	309	-
当期変動額合計	554,782	314,626
当期末残高	5,077,520	5,392,146



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	441,271	369,774
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,496	332,176
<b>当期変動額合計</b>	71,496	332,176
<b>当期末残高</b>	369,774	37,598
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,082	1,760
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,842	2,284
<b>当期変動額合計</b>	2,842	2,284
<b>当期末残高</b>	1,760	524
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	32,659	28,007
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,651	146,105
<b>当期変動額合計</b>	4,651	146,105
<b>当期末残高</b>	28,007	118,097
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	475,013	396,022
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,991	475,996
<b>当期変動額合計</b>	78,991	475,996
<b>当期末残高</b>	396,022	79,974
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	27,866	31,178
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,311	2,728
<b>当期変動額合計</b>	3,311	2,728
<b>当期末残高</b>	31,178	33,906
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,025,618	5,504,720
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	149,611	175,243
当期純利益	704,702	489,870
自己株式の取得	309	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,679	473,267
<b>当期変動額合計</b>	479,102	158,640
<b>当期末残高</b>	5,504,720	5,346,079

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,229,930	801,227
減価償却費	148,952	92,318
投資有価証券売却損益 (は益)	2,876	11,811
固定資産除却損	7,377	811
固定資産売却損益 (は益)	310,361	8
貸倒引当金の増減額 (は減少)	19,804	74,601
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,532	5,904
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,874	23,971
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,781	6,149
受取利息及び受取配当金	38,311	42,775
支払利息	70,254	61,993
売上債権の増減額 (は増加)	416,072	5,122,924
たな卸資産の増減額 (は増加)	347,350	183,215
仕入債務の増減額 (は減少)	1,662,638	4,862,808
為替差損益 (は益)	20,949	31,192
破産更生債権等の増減額 (は増加)	11,796	58,047
持分法による投資損益 (は益)	27,742	3,492
投資有価証券評価損益 (は益)	-	7,755
その他	161,765	35,943
小計	1,114,255	1,447,788
利息及び配当金の受取額	38,311	42,775
利息の支払額	69,924	60,167
法人税等の支払額	398,822	562,847
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,544,689</b>	<b>867,549</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	48,028	48,058
定期預金の払戻による収入	-	72,057
有形固定資産の取得による支出	48,107	19,385
有形固定資産の売却による収入	1,121,993	58
無形固定資産の取得による支出	65	189
投資有価証券の取得による支出	65,167	91,207
投資有価証券の売却による収入	7,041	21,944
貸付けによる支出	3,798	2,000
貸付金の回収による収入	1,982	7,000
差入保証金の回収による収入	23,644	1,713
差入保証金の差入による支出	121,967	3,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>867,527</b>	<b>61,116</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	687,792	31,949
長期借入れによる収入	-	610,000
長期借入金の返済による支出	233,990	416,000
社債の償還による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	-	24,952
自己株式の取得による支出	309	-
配当金の支払額	149,611	176,738
少数株主への配当金の支払額	1,500	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,202	77,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,770	93,990
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,872,135	634,450
現金及び現金同等物の期首残高	3,559,222	1,687,087
現金及び現金同等物の期末残高	1,687,087	2,321,537

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6 社 株式会社富士松、フィルタレン株式会社、 普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料 貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国 際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE. LTD.	連結子会社の数 6 社 株式会社富士松、フィルタレン株式会社、 普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料 貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国 際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE. LTD.
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2 社 双日工程塑料(大連)有限公司及び Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.	持分法適用関連会社の数 2 社 双日工程塑料(大連)有限公司及び Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社富士松の決算日は平成20年2月29日であります。また、フィルタレン株式会社の決算日は平成20年9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たってはフィルタレン株式会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS(SINGAPORE)PTE. LTD.の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松においては平成20年3月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS(SINGAPORE)PTE. LTD.においては平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社の決算日は平成21年2月28日であります。なお、フィルタレン株式会社の決算日は毎年9月30日でありましたが、当連結会計年度より決算期を2月末に変更しております。普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS(SINGAPORE)PTE. LTD.の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松及びフィルタレン株式会社においては平成21年3月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS(SINGAPORE)PTE. LTD.においては平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>a. その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</li> </ul> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>主として先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りです。              建物及び構築物 6年～45年              機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,286千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>a. その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,744千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りです。              建物及び構築物 6年～45年              機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>二．</p> <p>イ．貸倒引当金 期末債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>二．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、また、収益及び費用は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ま た為替予約について振当処理の要件を充 たしている場合には、振当処理を採用し ております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方 針 社内規程に従い、為替変動リスクをヘッ ジしております。 ・ヘッジ手段...為替予約 ・ヘッジ対象...外貨建債権・債務 外貨建輸出入予定取引</p> <p>ハ．ヘッジ有効性の判定方法 為替予約締結時に、社内規程に従い外貨 建による同一金額で同一期日の為替予約 を振当ているため、その後の為替相場 の変動による相関関係は完全に確保され ており、その判定をもって有効性の判定 に代えております。また、ヘッジ手段で ある為替予約とヘッジ対象となる外貨建 輸出入予定取引に関しては重要な条件が同 一であるため、その判定をもって有効性 の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方 針 同左</p> <p>ハ．ヘッジ有効性の判定方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,185千円増加し、経常利益は338千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,313千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ931,527千円、21,398千円、33,376千円であります。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">133,075千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">109,658</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,493千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,551千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 1,408,359千円</p> <p>3. 関連会社に対するものは次の通りです。 投資その他の資産(その他) 120,285千円</p> <p>4. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関又は双日プラネット株式会社からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Toyo Ink Compounds</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Vietnam Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">151,793千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	133,075千円	土地	109,658	投資有価証券	19,760	計	262,493千円	短期借入金	148,700千円	一年内返済予定の長期借入金	66,000	長期借入金	126,000	買掛金	2,851	計	343,551千円	保証先	金額	内容	双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務	Toyo Ink Compounds			Vietnam Co.,Ltd.	151,793千円	借入債務	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125,543千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">109,658</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,141千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,500</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 1,170,595千円</p> <p>3. 関連会社に対するものは次の通りです。 投資その他の資産(その他) 100,915千円</p> <p>4. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関又は双日プラネット株式会社からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Toyo Ink Compounds</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Vietnam Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">165,026千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	125,543千円	土地	109,658	投資有価証券	9,940	計	245,141千円	短期借入金	136,700千円	一年内返済予定の長期借入金	83,500	長期借入金	42,500	買掛金	1,300	計	264,000千円	保証先	金額	内容	双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務	Toyo Ink Compounds			Vietnam Co.,Ltd.	165,026千円	借入債務
建物及び構築物	133,075千円																																																												
土地	109,658																																																												
投資有価証券	19,760																																																												
計	262,493千円																																																												
短期借入金	148,700千円																																																												
一年内返済予定の長期借入金	66,000																																																												
長期借入金	126,000																																																												
買掛金	2,851																																																												
計	343,551千円																																																												
保証先	金額	内容																																																											
双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務																																																											
Toyo Ink Compounds																																																													
Vietnam Co.,Ltd.	151,793千円	借入債務																																																											
建物及び構築物	125,543千円																																																												
土地	109,658																																																												
投資有価証券	9,940																																																												
計	245,141千円																																																												
短期借入金	136,700千円																																																												
一年内返済予定の長期借入金	83,500																																																												
長期借入金	42,500																																																												
買掛金	1,300																																																												
計	264,000千円																																																												
保証先	金額	内容																																																											
双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務																																																											
Toyo Ink Compounds																																																													
Vietnam Co.,Ltd.	165,026千円	借入債務																																																											

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益</p> <p>本社土地・建物及び機械装置等の売却額 1,140,000千円</p> <p>土地の簿価 458,580千円</p> <p>建物及び機械装置等の簿価 324,985千円</p> <p>諸費用 28,500千円</p> <p>差引売却益 327,934千円</p> <p>車両運搬具 93千円</p> <p>計 328,028千円</p> <p>2. 固定資産売却損</p> <p>土地 17,667千円</p> <p>計 17,667千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 3,391千円</p> <p>機械装置及び運搬具 2,268千円</p> <p>工具器具備品 1,717千円</p> <p>計 7,377千円</p>	<p>2. 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 8千円</p> <p>計 8千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>機械装置及び運搬具 633千円</p> <p>工具、器具及び備品 178千円</p> <p>計 811千円</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,744千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,550,000	-	-	8,550,000
合計	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式	800	750	-	1,550
合計	800	750	-	1,550

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,492	10.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	64,119	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	106,855	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,550,000	-	-	8,550,000
合計	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式	1,550	-	-	1,550
合計	1,550	-	-	1,550

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	106,855	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	68,387	8.0	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,387	利益剰余金	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目と金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目と金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金の期末残高 1,783,115千円	現金及び預金の期末残高 2,393,566千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 96,028	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,029
現金及び現金同等物 1,687,087千円	現金及び現金同等物 2,321,537千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)	(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			
工具器具備品	38,355	27,300	11,055				
その他	86,796	35,935	50,861				
合計	125,152	63,235	61,917				
(注)取得価額相当額は、従来利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度において原則的方法による表示に変更しております。 なお、利子込み法により算定した金額は次の通りであります。							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)				
工具器具備品	40,839	28,778	12,060				
その他	91,737	37,836	53,900				
合計	132,576	66,615	65,960				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,955千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度において原則的方法による表示に変更しております。                      なお、利子込み法により、算定した金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,960千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,926千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利子相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引                      未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,291千円</td> </tr> </table>	1年内	18,908千円	1年超	44,046千円	合計	62,955千円	1年内	20,298千円	1年超	45,662千円	合計	65,960千円	支払リース料	25,856千円	減価償却費相当額	23,926千円	支払利息相当額	1,607千円	1年内	1,842千円	1年超	1,449千円	合計	3,291千円	<p>2. オペレーティングリース取引                      未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,656千円</td> </tr> </table>	1年内	3,260千円	1年超	395千円	合計	3,656千円
1年内	18,908千円																														
1年超	44,046千円																														
合計	62,955千円																														
1年内	20,298千円																														
1年超	45,662千円																														
合計	65,960千円																														
支払リース料	25,856千円																														
減価償却費相当額	23,926千円																														
支払利息相当額	1,607千円																														
1年内	1,842千円																														
1年超	1,449千円																														
合計	3,291千円																														
1年内	3,260千円																														
1年超	395千円																														
合計	3,656千円																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	617,867	1,293,609	675,741	307,542	501,919	194,377
小計	617,867	1,293,609	675,741	307,542	501,919	194,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	125,151	85,690	39,461	485,503	364,004	121,499
小計	125,151	85,690	39,461	485,503	364,004	121,499
合計	743,018	1,379,299	636,280	793,045	865,923	72,878

(注) 減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度において、7,425千円の減損処理を行いました。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
7,041	2,876	252	21,944	-	11,811

3. 時価のない主な有価証券

内容	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	75,249	71,801
合計	75,249	71,801

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建債権・債務                      外貨建輸出入予定取引                      ヘッジ方針                      当社の規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。                      ヘッジの有効性評価の方法                      為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている為、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関しては重要な条件が同一であるためその有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社が利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的に限定されており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p>



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左  (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)においては、ヘッジ会計を適用しているもの以外はないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。また当社の子会社である株式会社富士松は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	176,624	202,289
(2) 年金資産(千円)	29,083	30,775
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	147,541	171,513
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	147,541	171,513
(5) 退職給付引当金(千円)	147,541	171,513

3. 退職給付費用の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付費用	42,372	47,604
勤務費用(千円)	42,372	47,604

4. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
25,871千円	3,820千円
賞与引当金	賞与引当金
40,571	37,466
繰延ヘッジ損益	たな卸資産評価損
1,207	9,087
その他	貸倒引当金
11,685	1,802
計	計
79,335千円	58,894千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金	繰延ヘッジ損益
17,755千円	377千円
退職給付引当金	計
59,672	377千円
役員退職慰労引当金	繰延税金資産(流動)の純額
8,277	58,516千円
差入保証金評価損	繰延税金資産(固定)
23,027	貸倒引当金
投資有価証券評価損	4,335千円
24,016	退職給付引当金
計	69,612
132,747千円	役員退職慰労引当金
繰延税金負債(固定)	10,834
土地評価益	差入保証金評価損
61,592千円	23,210
その他有価証券評価差額金	投資有価証券評価損
263,211	4,897
在外子会社留保利益	その他有価証券評価差額金
17,376	29,567
その他	その他
779	9,543
計	計
342,960千円	151,999千円
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)
210,212千円	土地評価益
	61,592千円
	その他有価証券評価差額金
	58,435
	在外子会社留保利益
	5,662
	その他
	779
	計
	126,470千円
	繰延税金資産(固定)の純額
	25,529千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異  (単位：%)
法定実効税率 (調整) 40.69	法定実効税率 (調整) 40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.14	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.49
住民税等均等割等 0.63	住民税均等割 0.96
持分法による投資損失 0.92	持分法による投資利益 0.18
その他 1.07	受取配当の益金不算入 2.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.31	在外子会社の留保利益 1.64
	その他 0.93
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.24

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等を事業内容としており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

・前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,783,430	6,077,976	56,861,407	-	56,861,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,416,327	57,582	1,473,910	(1,473,910)	-
計	52,199,758	6,135,559	58,335,318	(1,473,910)	56,861,407
営業費用	51,202,272	6,043,786	57,246,058	(1,474,587)	55,771,471
営業利益	997,486	91,772	1,089,259	676	1,089,936
資産	22,468,659	2,042,479	24,511,139	(1,108,269)	23,402,870

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 アジア・・・中国、香港、シンガポール、フィリピン、ベトナム  
 3. 従来、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であったため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度よりアジアの重要性が増したため、所在地別セグメント情報を開示しております。  
 4. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 5. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

・当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,911,926	6,638,339	52,550,265	-	52,550,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	874,448	65,406	939,854	(939,854)	-
計	46,786,375	6,703,745	53,490,120	(939,854)	52,550,265
営業費用	45,988,246	6,610,035	52,598,282	(941,318)	51,656,963
営業利益	798,128	93,709	891,838	1,463	893,302
資産	17,264,260	1,690,067	18,954,328	(789,869)	18,164,458

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。  
 アジア・・・中国、香港、シンガポール、フィリピン、ベトナム  
 3. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。  
 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 八. たな卸資産(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益が「日本」で20,107千円、「アジア」で3,637千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

・前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における海外売上高は以下の通りであります。

	アジア	その他	計
1. 海外売上高（千円）	8,323,723	95,474	8,419,197
2. 連結売上高（千円）	-	-	56,861,407
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	0.2	14.8

（注）1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。

（1）アジア・・・中国、香港、台湾、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、  
 パキスタン

（2）その他・・・米国、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

・当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における海外売上高は以下の通りであります。

	アジア	その他	計
1. 海外売上高（千円）	8,353,265	39,491	8,392,756
2. 連結売上高（千円）	-	-	52,550,265
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.9	0.1	16.0

（注）1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。

（1）アジア・・・中国、香港、台湾、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、  
 パキスタン

（2）その他・・・米国、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

・前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の 関係				
親会社	双日プラ ネット株 式会社	大阪市北 区	3,000	合成樹脂 関連事業	(被所有) 直接 46.56	役員2名受入	同社商品 の購入等	合成樹脂商 品の購入	7,373,745 (仕入高)	支払手 形及び 買掛金	2,857,373

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格を参考に決定しております。  
 3. 平成19年4月1日にプラネット(株)は双日プラネット(株)に商号変更しております。

・当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	双日プラ ネット株式 会社	大阪市北 区	3,000	合成樹脂 関連事業	(被所有) 直接 46.56	商品の仕入 役員の兼任	合成樹脂商 品の購入	5,765,587 (仕入高)	支払手 形及び 買掛金	1,581,223

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

双日株式会社(東京、大阪証券取引所に上場)

双日プラネット株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	640円30銭	621円42銭
1株当たり当期純利益	82円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	57円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,504,720	5,346,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,178	33,906
(うち少数株主持分)	(31,178)	(33,906)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,473,542	5,312,172
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,548,450	8,548,450

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	704,702	489,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	704,702	489,870
期中平均株式数(株)	8,549,144	8,548,450

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
プラマテルズ株	第一回無担保社債	平成17年 11月30日	100,000		0.73		平成20年 11月28日
合計			100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,352,907	2,379,795	1.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	426,000	196,836	2.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	55,310	2.42	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,000	549,164	2.07	平成23年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	179,647	2.48	平成22年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,904,907	3,360,752	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務は(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	139,336	409,828	-	-
リース債務	56,078	47,911	40,569	35,087

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	14,753,808	14,805,367	13,874,925	9,116,163
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	239,115	258,465	237,169	66,477
四半期純利益金額 (千円)	132,445	149,467	136,797	71,160
1株当たり四半期 純利益金額(円)	15.49	17.48	16.00	8.32



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,148,423	1,628,334
受取手形	3,439,918	2,626,244
売掛金	<sup>2</sup> 12,783,897	<sup>2</sup> 8,295,169
商品	509,158	-
商品及び製品	-	355,211
繰延税金資産	60,154	36,323
未収入金	190,030	211,563
その他	88,645	84,882
貸倒引当金	27,974	19,026
流動資産合計	18,192,254	13,218,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,017	44,659
減価償却累計額	8,456	15,084
建物(純額)	35,560	29,575
機械及び装置	4,393	4,393
減価償却累計額	3,124	3,535
機械及び装置(純額)	1,269	857
車両運搬具	2,343	-
減価償却累計額	1,721	-
車両運搬具(純額)	622	-
工具、器具及び備品	29,744	30,203
減価償却累計額	26,601	26,440
工具、器具及び備品(純額)	3,142	3,762
土地	39,449	39,449
リース資産	-	20,427
減価償却累計額	-	3,398
リース資産(純額)	-	17,028
有形固定資産合計	80,043	90,673
無形固定資産		
リース資産	-	201,302
電話加入権	6,488	6,488
無形固定資産合計	6,488	207,790
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 829,997	<sup>1</sup> 603,092
関係会社株式	450,326	450,326
関係会社出資金	623,217	623,217
破産更生債権等	79,562	21,651

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	35,476	133,245
差入保証金	144,269	139,247
貸倒引当金	83,266	14,610
投資その他の資産合計	2,079,583	1,956,170
固定資産合計	2,166,114	2,254,634
資産合計	20,358,369	15,473,338
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,754,989	2 1,272,657
買掛金	1, 2 10,549,181	1, 2 5,951,308
短期借入金	2,150,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	-	50,989
未払金	41,901	47,973
未払法人税等	261,989	497
賞与引当金	73,946	65,336
その他	70,454	66,008
流動負債合計	15,302,461	9,704,771
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	500,000
リース債務	-	168,383
退職給付引当金	121,239	141,786
役員退職慰労引当金	8,415	10,095
その他	88,899	107,004
固定負債合計	218,555	927,269
負債合計	15,521,017	10,632,040
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	793,050	793,050
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	721,842	721,842
資本剰余金合計	721,842	721,842
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	71,880	71,880
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,520,000	2,960,000
繰越利益剰余金	613,620	338,480
利益剰余金合計	3,205,500	3,370,360
自己株式	919	919

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
株主資本合計	4,719,473	4,884,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,638	43,098
繰延ヘッジ損益	1,760	63
評価・換算差額等合計	117,878	43,035
純資産合計	4,837,352	4,841,297
負債純資産合計	20,358,369	15,473,338

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 48,385,507	1 43,202,983
売上原価		
商品期首たな卸高	296,692	509,158
当期商品仕入高	1 46,140,310	1 40,923,797
合計	46,437,002	41,432,955
商品期末たな卸高	509,158	4 355,211
商品売上原価	45,927,844	4 41,077,743
売上総利益	2,457,663	2,125,239
販売費及び一般管理費		
運賃	59,500	59,641
役員報酬	50,070	62,400
給与	444,046	438,441
賞与	77,999	92,475
賞与引当金繰入額	73,946	65,336
退職給付費用	30,821	29,382
役員退職慰労引当金繰入額	1,466	1,679
福利厚生費	108,235	114,945
貸倒引当金繰入額	26,219	-
旅費及び交通費	68,988	60,809
賃借料	182,807	174,259
支払手数料	68,810	87,956
租税公課	23,323	17,417
減価償却費	11,485	31,693
のれん償却額	53,200	-
業務委託費	133,791	70,169
その他	201,209	193,530
販売費及び一般管理費合計	1,615,923	1,500,139
営業利益	841,739	625,100
営業外収益		
受取利息	1 2,625	584
受取配当金	37,339	54,453
受取賃貸料	410	-
仕入割引	4,216	2,118
その他	2,524	4,898
営業外収益合計	47,117	62,055

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	53,209	49,397
手形売却損	14,525	16,742
手形流動化手数料	11,357	14,854
為替差損	45,099	12,101
その他	15,445	10,549
<b>営業外費用合計</b>	<b>139,637</b>	<b>103,646</b>
経常利益	749,220	583,508
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	12,716
固定資産売却益	<sup>2</sup> 327,934	-
<b>特別利益合計</b>	<b>327,934</b>	<b>12,716</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 3,953	<sup>3</sup> 697
本社移転費用	18,363	-
投資有価証券売却損	252	11,811
投資有価証券評価損	-	7,755
会員権評価損	-	449
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	702
<b>特別損失合計</b>	<b>22,568</b>	<b>21,416</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,054,586</b>	<b>574,808</b>
法人税、住民税及び事業税	440,493	198,248
法人税等調整額	1,652	36,457
<b>法人税等合計</b>	<b>438,841</b>	<b>234,705</b>
<b>当期純利益</b>	<b>615,745</b>	<b>340,102</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	793,050	793,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,050	793,050
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	721,842	721,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	721,842	721,842
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	71,880	71,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,880	71,880
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,150,000	2,520,000
当期変動額		
別途積立金の積立	370,000	440,000
当期変動額合計	370,000	440,000
当期末残高	2,520,000	2,960,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	517,486	613,620
当期変動額		
剰余金の配当	149,611	175,243
当期純利益	615,745	340,102
別途積立金の積立	370,000	440,000
当期変動額合計	96,134	275,140
当期末残高	613,620	338,480
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,739,366	3,205,500
当期変動額		
剰余金の配当	149,611	175,243
当期純利益	615,745	340,102
当期変動額合計	466,134	164,859
当期末残高	3,205,500	3,370,360

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	610	919
当期変動額		
自己株式の取得	309	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>309</b>	<b>-</b>
当期末残高	919	919
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,253,648	4,719,473
当期変動額		
剰余金の配当	149,611	175,243
当期純利益	615,745	340,102
自己株式の取得	309	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>465,824</b>	<b>164,859</b>
当期末残高	4,719,473	4,884,332
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	309,007	119,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,369	162,737
<b>当期変動額合計</b>	<b>189,369</b>	<b>162,737</b>
当期末残高	119,638	43,098
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,082	1,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,842	1,823
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,842</b>	<b>1,823</b>
当期末残高	1,760	63
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	310,090	117,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,211	160,914
<b>当期変動額合計</b>	<b>192,211</b>	<b>160,914</b>
当期末残高	117,878	43,035

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,563,738	4,837,352
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	149,611	175,243
当期純利益	615,745	340,102
自己株式の取得	309	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,211	160,914
当期変動額合計	273,612	3,945
当期末残高	4,837,352	4,841,297



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法に基づく原価法を採用しております。	主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,958千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 6年～45年 機械装置及び車両運搬具 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,094千円、減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 8年～39年 機械及び装置 2年～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p> <p>(4) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      期末債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規程に従い、為替変動リスクをヘッジしております。 ・ヘッジ手段...為替予約 ・ヘッジ対象...外貨建債権・債務 外貨建輸出入予定取引 (3) ヘッジ有効性の判定方法 為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関しては重要な条件が同一であるため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性の判定方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益は817千円増加し、経常利益は338千円減少し、税引前当期純利益は1,040千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																													
<p>1. 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次の通りであります。                      投資有価証券 19,760千円                      担保付債務は次の通りであります。                      買掛金 2,851千円</p> <p>2. 関係会社に対する債権・債務                      関係会社に対する債権・債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。                      売掛金 672,316千円                      支払手形 48,673千円                      買掛金 2,814,584千円</p> <p>3. 偶発債務                      債務保証                      次の関係会社について、金融機関、双日プラネット株式会社又は仕入先からの、借入、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱富士松</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>普拉材料(香港)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">54,603千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>普楽材料貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">30,057千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">42,054千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">151,793千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形割引高                      受取手形割引高 1,081,297千円</p>	保証先	金額	内容	㈱富士松	400,000千円	借入債務	普拉材料(香港)貿易有限公司	54,603千円	借入債務	普楽材料貿易(上海)有限公司	30,057千円	借入債務		42,054千円	仕入債務	双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務	Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.	151,793千円	借入債務	<p>1. 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次の通りであります。                      投資有価証券 9,940千円                      担保付債務は次の通りであります。                      買掛金 1,300千円</p> <p>2. 関係会社に対する債権・債務                      関係会社に対する債権・債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。                      売掛金 312,415千円                      支払手形 29,717千円                      買掛金 1,534,754千円</p> <p>3. 偶発債務                      債務保証                      次の関係会社について、金融機関、双日プラネット株式会社又は仕入先からの、借入、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社富士松</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>普拉材料(香港)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">294,690千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,449千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>普楽材料貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">29,469千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10,441千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">165,026千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形割引高                      受取手形割引高 796,500千円</p>	保証先	金額	内容	株式会社富士松	400,000千円	借入債務	普拉材料(香港)貿易有限公司	294,690千円	借入債務		5,449千円	仕入債務	普楽材料貿易(上海)有限公司	29,469千円	借入債務		10,441千円	仕入債務	双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務	Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.	165,026千円	借入債務
保証先	金額	内容																																												
㈱富士松	400,000千円	借入債務																																												
普拉材料(香港)貿易有限公司	54,603千円	借入債務																																												
普楽材料貿易(上海)有限公司	30,057千円	借入債務																																												
	42,054千円	仕入債務																																												
双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務																																												
Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.	151,793千円	借入債務																																												
保証先	金額	内容																																												
株式会社富士松	400,000千円	借入債務																																												
普拉材料(香港)貿易有限公司	294,690千円	借入債務																																												
	5,449千円	仕入債務																																												
普楽材料貿易(上海)有限公司	29,469千円	借入債務																																												
	10,441千円	仕入債務																																												
双日工程塑料(大連)有限公司	20,000千円	借入債務																																												
Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.	165,026千円	借入債務																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの仕入高 7,444,563千円                      関係会社への売上高 2,240,637千円                      関係会社よりの受取利息 1,501千円</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <p>本社土地・建物及び機械装置等の売却額 1,140,000千円                      土地の簿価 458,580千円                      建物及び機械装置等の簿価 324,985千円                      諸費用 28,500千円                      差引売却益 327,934千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 3,391千円                      機械装置 63千円                      工具器具備品 497千円                      計 3,953千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの仕入高 5,728,333千円                      関係会社への売上高 1,640,358千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>車両運搬具 633千円                      工具、器具及び備品 64千円                      計 697千円</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,958千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	800	750	-	1,550
合計	800	750	-	1,550

(注) 自己株式増加の理由：単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,550	-	-	1,550
合計	1,550	-	-	1,550

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース資産の内容			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産			
工具器具備品	23,171	22,784	386	主としてコンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。			
その他	78,350	31,907	46,442	無形固定資産			
合計	101,521	54,692	46,828	主としてソフトウェアであります。			
(注)取得価額相当額は、従来利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度において原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。				(2)リース資産の減価償却の方法			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相 当額 (千円)	重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			
工具器具備品	24,210	23,806	403				
その他	82,692	33,497	49,194				
合計	106,902	57,304	49,597				
(2)未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内	14,827千円						
1年超	32,704千円						
合計	47,531千円						
(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度において原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次の通りであります。							
1年内	15,789千円						
1年超	33,808千円						
合計	49,597千円						
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料	21,494千円						
減価償却費相当額	20,433千円						
支払利息相当額	1,182千円						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 減価償却費相当額及び利子相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料	2. オペレーティングリース取引 未経過リース料
1年内 1,842千円 1年超 1,449千円 合計 3,291千円	1年内 1,053千円 1年超 395千円 合計 1,449千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,854千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,089</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,154千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,755千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,333</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3,424</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">23,027</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,555千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">82,078千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,476千円</td> </tr> </table>	未払事業税	20,854千円	賞与引当金	30,089	繰延ヘッジ損益	1,207	その他	8,004	計	60,154千円	貸倒引当金	17,755千円	退職給付引当金	49,333	役員退職慰労引当金	3,424	差入保証金評価損	23,027	投資有価証券評価損	24,016	計	117,555千円	その他有価証券評価差額金	82,078千円		35,476千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,585</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,073</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,367千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,323千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,335千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,693</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">4,108</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">23,210</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,897</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,245千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,245千円</td> </tr> </table>	未払事業税	256千円	賞与引当金	26,585	たな卸資産評価損	4,073	貸倒引当金	1,929	その他	3,524	計	36,367千円	繰延ヘッジ損益	43千円		36,323千円	貸倒引当金	4,335千円	退職給付引当金	57,693	役員退職慰労引当金	4,108	差入保証金評価損	23,210	投資有価証券評価損	4,897	その他有価証券評価差額金	29,567	その他	9,435	計	133,245千円		133,245千円
未払事業税	20,854千円																																																												
賞与引当金	30,089																																																												
繰延ヘッジ損益	1,207																																																												
その他	8,004																																																												
計	60,154千円																																																												
貸倒引当金	17,755千円																																																												
退職給付引当金	49,333																																																												
役員退職慰労引当金	3,424																																																												
差入保証金評価損	23,027																																																												
投資有価証券評価損	24,016																																																												
計	117,555千円																																																												
その他有価証券評価差額金	82,078千円																																																												
	35,476千円																																																												
未払事業税	256千円																																																												
賞与引当金	26,585																																																												
たな卸資産評価損	4,073																																																												
貸倒引当金	1,929																																																												
その他	3,524																																																												
計	36,367千円																																																												
繰延ヘッジ損益	43千円																																																												
	36,323千円																																																												
貸倒引当金	4,335千円																																																												
退職給付引当金	57,693																																																												
役員退職慰労引当金	4,108																																																												
差入保証金評価損	23,210																																																												
投資有価証券評価損	4,897																																																												
その他有価証券評価差額金	29,567																																																												
その他	9,435																																																												
計	133,245千円																																																												
	133,245千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.30</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.01</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.61</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30	住民税等均等割等	0.63	その他	1.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.61	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.01</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.16</td> </tr> <tr> <td>受取配当の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.83</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01	住民税均等割	1.16	受取配当の益金不算入	2.32	その他	0.71	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.83																																		
法定実効税率	40.69																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30																																																												
住民税等均等割等	0.63																																																												
その他	1.01																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.61																																																												
法定実効税率	40.69																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01																																																												
住民税均等割	1.16																																																												
受取配当の益金不算入	2.32																																																												
その他	0.71																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.83																																																												



## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	565円87銭	566円34銭
1株当たり当期純利益	72円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	39円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,837,352	4,841,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,837,352	4,841,297
一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,548,450	8,548,450

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	615,745	340,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	615,745	340,102
期中平均株式数(株)	8,549,144	8,548,450

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)パイロットコーポレーション	550	67,155
		(株)ニフコ	60,895	64,974
		旭化成(株)	179,599	63,757
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	95,780	45,591
		アキレス(株)	300,000	38,100
		ミツミ電機(株)	24,843	35,029
		盟和産業(株)	200,000	31,000
		キヤノン電子(株)	23,250	27,295
		チッソ(株)	1,297,000	21,549
		(株)パンダイナムコホールディングス	20,800	20,446
		東洋インキ製造(株)	100,000	19,900
		旭有機材工業(株)	67,867	18,324
		S M K(株)	82,085	17,320
		(株)ニプロ	11,000	16,874
		(株)ジコー	32,000	16,000
		(株)サンエー化研	50,000	14,500
		嘉城有限公司	3,000	13,793
		(株)十六銀行	30,528	10,013
		キヤノン(株)	3,250	9,165
		三菱電機(株)	20,627	9,096
帝国通信工業(株)	46,249	8,648		
その他10社	55,330	27,958		
計		2,704,656	596,492	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ゴルフ会員権	2	6,600
計		2	6,600	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	44,017	642	-	44,659	15,084	6,627	29,575
機械及び装置	4,393	-	-	4,393	3,535	411	857
車両運搬具	2,343	-	2,343	-	-	-	-
工具、器具及び備品	29,744	4,133	3,674	30,203	26,440	3,449	3,762
土地	39,449	-	-	39,449	-	-	39,449
リース資産	-	20,813	386	20,427	3,398	3,784	17,028
有形固定資産計	119,947	25,590	6,404	139,133	48,459	14,273	90,673
無形固定資産							
リース資産	-	218,722	-	218,722	17,419	17,419	201,302
電話加入権	6,488	-	-	6,488	-	-	6,488
無形固定資産計	6,488	218,722	-	225,210	17,419	17,419	207,790

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,240	10,911	64,887	23,628	33,636
賞与引当金	73,946	65,336	73,946	-	65,336
役員退職慰労引当金	8,415	1,679	-	-	10,095

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額及び不要となった個別引当の取り崩し額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,998
預金の種類	
当座預金	1,602,491
普通預金	19,403
その他預金	1,440
計	1,623,335
合計	1,628,334

## ロ．受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイコー化工機株式会社	379,144
ニプロ株式会社	264,925
株式会社くろがね工作所	137,658
株式会社エコー	102,771
城東テクノ株式会社	87,583
その他	1,654,161
合計	2,626,244

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	354,941
5月	450,210
6月	845,793
7月	756,852
8月	198,878
9月以降	19,569
合計	2,626,244

八．売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大分キャノンマテリアル株式会社	432,504
株式会社パイロット	428,016
三菱電機クレジット株式会社	400,538
大分キャノン株式会社	299,600
キャノン株式会社	286,564
その他	6,447,945
合計	8,295,169

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
12,783,897	45,677,832	50,166,559	8,295,169	85.81	84

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
合成樹脂原材料	
スチレン系樹脂	94,810
オレフィン系樹脂	24,248
エンジニアリング樹脂	138,551
塩化ビニール樹脂	1,836
その他樹脂	12,022
合成樹脂関連製品その他	
住宅・建材関係	15,688
文具関係	2,927
包装関連資材	64,328
その他	796
合計	355,211

負債の部

イ．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シージーエスター株式会社	258,117
株式会社エシロ化学	104,867
住友ダウ株式会社	72,999
稲畑産業株式会社	67,408
ハッポー化学工業株式会社	46,897
その他	722,367
合計	1,272,657

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	521,813
5月	367,094
6月	259,882
7月	108,478
8月	15,387
合計	1,272,657

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
双日プラネット株式会社	1,530,735
株式会社サンエー化研	901,641
ピーエスジャパン株式会社	445,731
帝人化成株式会社	438,928
旭化成カラーテック株式会社	293,306
その他	2,340,964
合計	5,951,308

## 八．短期借入金

借入先名	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	900,000
株式会社十六銀行	600,000
株式会社みずほ銀行	300,000
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社三井住友銀行	150,000
合計	2,150,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によっております。(ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。)
株主に対する特典	該当事項なし

(注)平成21年1月28日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお実施日は平成21年4月1日であります。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第79期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第80期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出、平成20年8月14日に確認書を提出

(第80期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

(第80期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平野 巖 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 純司 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プラマテルズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プラマテルズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。